令和２年度指定管理業務に関する事業報告書（デイ）

施設名　京都市御池老人デイサービスセンター

1　施設の管理運営

・介護保険法に基づく通所介護事業の実施 ・京都市介護予防・日常生活支援総合事業による介護予防型デイサービスの実施 ・京都市の配食サービスの受託実施（独居の要支援・要介護高齢者等に対する昼食サービス）
（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

2　事業実施内容

①老人デイサービス事業 ・通所介護・介護予防型デイサービス実施とこれに伴うサービス提供 （食事・入浴・機能訓練・レクレーション・送迎・相談業務などの提供） ②日曜日と年末年始（12/31～1/3）を除き，毎日開所 ・通所介護計画に基づく個々の利用者の生活支援を目指したサービス提供，個別機能訓練計画に基づく個別機能訓練の実施 ・グループ活動の実践による心身機能の向上，生活の充実のための支援 ・個々の利用者に対する相談援助と関係機関との調整 ③サービス向上に向けた取組として，アンケート調査の実施と苦情・事故に対する振返り（毎月実施）の開催，職員に対する内外研修の継続的な取組
（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容
（参考）自主事業内容

3　サービス提供状況

【職員体制】 施設長1名（併設施設と兼務），生活相談員2名，看護師7名，介護職員9名， 機能訓練指導員2名，運転手5名，調理員6名，その他2名，合計34名
（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

4　市内中小企業への発注に対する考え方

本会においては、本会経理規程により、100万円以上に関しては、一般競争入札に付することとし、100万円未満の委託業務に関しては、随意契約としています。一般競争入札の場合は、市内中小企業も含めて広く公募し、随意契約では、市内中小企業にも配慮し、見積もり合わせを行っています。

５　施設の利用状況（施設の稼働率，利用者数，事業参加者数など）

⑴　延べ利用者数（実績値）

9,991	人

⑵　実利用者数（実績値）

1366	件

⑶　収支実績

ア　令和2年度収入状況（単位：円）

介護保険収入	98,008,702
利用料収入	8,887,643
委託料収入	
補助金収入	
寄付金収入	
雑収入	
その他	55,448,322
収入計	162,344,667

イ　令和2年度支出状況（単位：円）

人件費	116,258,711
事業費	17,553,642
委託費	
小額修繕費	
その他	28,520,234
支出計	162,332,587

６　施設の利用者満足度の把握

⑴　利用者満足度の把握状況

◆施設利用者アンケート（令和3年2月～3月実施）
【方法】施設、職員の応対等について、4段階評価で実施
【設問数】11問
【回答数】44名（回収率45.9%）

⑵　利用者満足度把握の結果

◆施設利用者アンケート
・利用満足度：満足73.0%，やや満足16.0%，やや不満0%，不満0%，無記入11.0%
・職員の言葉使いや態度：
満足73.0%，やや満足11.0%，やや不満2.0%，不満0%，無記入14.0%
・職員のあいさつ：満足73.0%，やや満足9.0%，やや不満2.00%，不満0%，無記入16.0%
・食事の満足度：満足73.0%，やや満足16.0%，やや不満2.0%，不満0%，無記入9.0%
・おやつ喫茶満足度：満足71.0%，やや満足14.0%，やや不満0%，不満2.0%，無記入13.0%
・レクリエーションの満足度：満足44.0%，やや満足20.0%，やや不満0%，不満0%，無記入36.0%

⑶　意見等への主な対応状況

・レクリエーションに関して，新型コロナウィルス感染症拡大予防を優先し、外出、季節行事等はやむを得ず控えました。感染対策として、脳トレ等に力を入れて実施をしてきました。

7　その他特記事項

⑴ 地域貢献福祉用具貸与事業

施設の社会貢献の一環として，保有する福祉用具(車いす,歩行器等)を無料で貸出しました。 令和２年度実績　64件/年

⑵ 公益的取組(試行的実施)

令和元年度試行的に行った、1人で食事を摂る「孤食」の解消を目指して，職員が訪問し一緒に食事を摂る取組については、新型コロナウイルスの流行のため，令和2年5月～中断していています。

8　評価（指定管理者自己評価）

令和２年度実績は，令和元年度からは低下したものの、新型コロナウィルス感染症の影響によると思われる利用控えも少なく、多く方に安心してご利用いただくことができたと考えています。 ご利用いただいたの声として,ユーザーアンケート，苦情，事故等の振り返りを重要視し，事業所の課題を明らかにする機会としました。 さらに，事業所として(併設居宅介護支援事業所、地域包括支援センターともに）力を注いだこととして，住民や地域活動への参画では，地域活動への職員派遣，福祉用具貸与事業等の公益的取組等を行いました。 より質の高い事業所を目指す継続的な取組として，人材育成、質の向上の取組，障がいを理由とする差別の解消に向けた職員研修にも取り組んでいきます。